

# 経済産業省

8月30日(金) 8:00~9:30

ザ・キャピトルホテル東急

## 経済産業省

富田健介 商務情報政策局長  
石川正樹 商務情報政策局 審議官  
間宮淑夫 商務情報政策局 情報政策課長  
宮崎貴哉 商務情報政策局 デバイス産業戦略室長  
江澤正名 商務情報政策局  
情報家電戦略室長兼環境リサイクル室長

他2名 計7名

## 電機連合

有野正治 中央執行委員長  
野中孝泰 副中央執行委員長  
浅沼弘一 書記長  
矢木孝幸 書記次長  
住川 健 産業政策部長  
富高裕子 社会政策部長  
井村和夫 政治センター事務局長

他3名 計10名

### ◆◆ 有野委員長あいさつ ◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆

厳しい状況にある電機産業、中でも半導体関係では、経済産業省の力強いご支援とご指導をいただいていることに組合員を代表し御礼申し上げるとともに、引き続きのご支援をお願いします。

参議院議員選挙も終わり、いよいよ成長戦略の実践が期待されている。経済産業省の手腕に頼るところ大きく、着実な取り組みをお願いしたい。今の日本に求められているのは早期にデフレから脱却することであり、そのためには、経済の安定成長だけでなく、生活、雇用、将来などに対する不安の払拭も大事になってくる。

われわれも、電機産業が持つ技術を通して日本の成長に貢献すべく、しっかり労使で取り組んでいきたい。この面でも経済産業省の支援をぜひお願いしたい。

### ◆◆ 富田局長あいさつ ◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆

電機産業は、雇用の大きさや技術力の面で自動車産業と並ぶ日本の基幹産業と認識している。日本経済は、電機産業が持つ技術に支えられているところが大きく、成長戦略の実現において、重要な位置にいる。



富田商務情報政策局長

景気回復がようやく進み始めた。これを一刻も早く、本格的な成長軌道に結びつけていかなければならない。今、省を挙げて成長戦略の実現に向けて取り組んでい

る。この秋に迎える大きな正念場が、産業競争力強化法だ。設備投資の拡大、規制緩和など、成長戦略のなかでも特に公的に必要なものを集中的に整備すべく、準備をしている。また、税制についても、特に設備投資減税を拡大すべく例年よりも前倒しで取り組んでいる。スピード感を持って、政策に取り組んでいく所存だ。今日はぜひ、忌憚のない意見交換をさせていただきたい。

### ◆◆ 主な意見交換内容 ◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆

#### <企業特区構想>

【電機連合】 企業特区という言葉が政府から出てきている。特区構想というと、規制を緩和して企業や地域を活性化させるイメージだが、今回の構想では、安全とか個人を守る労働法制とかいったところまで規制緩和するという話が、報道で流れている。そこまで踏み込むのか、また、踏み込むことができるのかという疑問がある。考え方について教えてほしい。

【経産省】 最近検討している例では、工場における高圧ガスの保管・管理について定めている「高圧ガス保安法」という法律があるが、その内容は細かく規定されており、作業負荷が高くなる。それを、例えば非破壊検査といった方法で、法の趣旨に従って同等の検査ができるのであれば、例外的にそうしたやり方を認める、というものである。いろいろなケースで同様のことがある。その一つ一つを関係省庁と調整しながら、条件付きで認め、実際に運用し効果をみていく。こうして将来的な規制緩和の芽を見つけて、それを規制緩和の本丸の部分につなげていくことを目的としている。

【電機連合】 製品開発における実証実験のようなものか。

**【経産省】** そうだ。企業単位で例外を作るということでは決してない。また、規制緩和といっても、その規制を所管している省庁がある。しっかり議論をして、その省庁に納得してもらわないと規制緩和はできない。仮に、われわれが個人を守る法律を特区構想で緩和するような提案を厚生労働省に投げたとしても、議論がまとまるはずはない。従って、現実的にはそういったことは起こらないと考えていい。

#### ＜政府主導による業界再編＞



**【電機連合】** これも報道ベースの話だが、政府主導で赤字事業分離を企業に促す制度の検討に着手したとある。この件は今後どのように検討が進んでいくのか。

**【経産省】** 例えばエレクトロニクス製品は、3つのカテゴリーに分けることができる。一つは製品のコモディティ化が進み、世界のどこでも誰でも簡単に作れてしまう製品。もう一つは、品質の高さが要求されるなど、コモディティ化が進んでいない製品。そして最後は日本が技術優位性を持っていて、これから本格的に普及していく製品だ。これら3つのカテゴリーで考えると、指摘されたのは、コモディティ化が進んだ製品をどうしていくかという、最も悩ましい部分だ。こうした製品は、いかに安く、大量に作るかの競争であり、シェアを取らないと勝てない。各社が同じようなものを作っていて、シェアが取れないようでは、勝ち目が無い。そういう製品については、各社が持っているリソースを結集し、シェアを上げていくことが必要ではないかと考える。

**【電機連合】** そうした再編が必要なことではあることは理解するが、切り出し方のスキームやタ



イミングが問題だ。先を見る意味では、本当にダメになってからでは遅い。企業体力があるうちに方策を打たなければならない。ただ、スキームを悪用して赤字部門を安易に切り出すなど、経営側の安易

な判断が出てくることを懸念する。会社として取り組むべきことに最大限取り組んだ上で、それでもどうしても、といった決断のものでないと、単なる姥捨て山ができあがってしまう。

**【経産省】** 本当にここで勝負するぞ、という前向きな再編にしないと、Win-Winの関係にならない。事業がだめそうだから切り出しましょうということであれば、われわれとしても応援はできない。

#### ＜中小企業対策＞

**【電機連合】** 日本企業の国内投資がなかなか進

んでいない。経営者のマインドが国内に向いていないのではないかという不安がある。その影響をまともに受けているのが地方・中小企業だ。日本経済は回復し



かけていると言うが、中小企業が置かれている立場は相変わらず厳しいという声があちこちから聞こえる。

**【経産省】** 中小企業対策は、経済産業省の中でもトッププライオリティで取り組んでいる。

その一つが「ものづくり補助金」(中小企業の設備投資などに補助率3分の2で最大1000万円を補助する)で、これは非常に高い評価を得ている。

また、中小企業に対する経営支援のあり方も考えなければならない。現在、商工会や商工会議所が中心となって支援しているが、中小企業にとっては敷居が高く、しかも来たら教えてあげるといったスタンスのところがある。そこで、中小企業の経営者にとってより身近な信金、信組、税理士などに政府の施策の情報を提供して、必要とする人に伝えてもらえるようにする取り組みを進めている。地味な話ではあるが、効果があるのではないかと考えている。

